



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社

コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役(COO兼CFO) (氏名) マヘンドラ・ネギ

TEL 03-5334-4899

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	23,980	1.1	6,520	7.9	6,260	0.9	3,995	13.2
22年12月期第1四半期	23,728	3.5	6,042	△14.0	6,207	△21.8	3,529	△26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	29.93	29.90
22年12月期第1四半期	26.44	26.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	198,499	100,517	45.9	682.09
22年12月期	206,099	106,569	47.4	732.26

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 91,071百万円 22年12月期 97,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)平成23年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,780	1.2	12,520	7.8	12,260	2.6	7,395	9.3	55.98
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注)通期の業績予想の開示に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細はサマリーの3枚目をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	140,293,004株	22年12月期	140,293,004株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	8,188,135株	22年12月期	6,750,535株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	133,519,302株	22年12月期1Q	133,476,470株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年12月期第2四半期連結業績予想（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	23,800	1.3	6,000	7.8	6,000	4.5	3,400	5.0	25	74

（注）当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成23年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高		
	平成23年12月期 第1四半期	平成22年12月期 第1四半期	増減率
日本	11,023	9,782	12.7%
北米地域	5,315	5,999	-11.4%
欧州地域	4,435	5,005	-11.4%
アジア・パシフィック地域	2,570	2,254	14.0%
中南米地域	635	685	-7.2%

当第1四半期(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、年初より景気の踊り場を抜け出したやに見えましたが、24ヵ月連続マイナスを記録した2月の全国消費者物価指数、国債の格下げ、42年間も守り続けた世界第2位の座を中国へ明け渡してしまったGDPなど、各種経済指標や実体経済に明るい兆しが見えないなか推移しました。更に3月11日に起こった東日本大震災により日本経済の不透明感は一層濃いものとなり、基幹産業が受けた震災の影響により、今後は自国経済だけでなく世界経済の回復を鈍化しかねない状況にあります。

世界経済においては、米国が、個人消費は依然一進一退を示すも企業の業況が好調、失業率やGDPに改善も見え回復基調を維持しています。但し引き続き資源価格上昇、欧州の財政問題や中東情勢の悪化に加え日本の震災及び原発問題における影響など不安材料は山積し、外部環境の不透明感が根強いいため世界経済は依然予断を許さない状況です。

情報産業については当期における世界全体のパソコン出荷台数は前年同期に比べ減少しましたが、米ガートナーによる世界的IT支出の見通しではタブレット型コンピュータの好調などが要因となり前年比5.6%増になると予想を上方修正いたしました。今後のIT投資の優先課題としては国内外ともサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとモバイル環境の整備に関する需要が増えるとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域におきましては、個人向けビジネスが大きく伸長し、企業向けビジネスも前年同四半期比プラスを維持しました。その結果、同地域の売上高は11,023百万円(前年同四半期比12.7%増)と二けた成長となりました。

北米地域におきましては、現地通貨ベースにおいては微減だったものの円高の影響を大きく受け、同地域の売上高は5,315百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

次に欧州地域におきましても、現地通貨ベースにおいては微減だったものの大幅なユーロ安の影響を受けた結果、同地域の売上高は4,435百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、オーストラリアや台湾が大きく貢献し、同地域の売上高は2,570百万円(前年同四半期比14.0%増)と当社グループ販売地域のなかで最も伸長しました。

中南米地域につきましては、特にメキシコが振るわず、同地域の売上高は635百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は23,980百万円（前年同四半期比1.1%増）と微増収となりました。

一方費用につきましては、人件費が増加したもののマーケティング費用等が減少し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同四半期比1.3%減少の17,459百万円となり、当第1四半期の営業利益は6,520百万円（前年同四半期比7.9%増）の増益となりました。また、経常利益は前年同四半期比0.9%増加の6,260百万円となり、四半期純利益は、特別利益として有価証券償還益を計上したことにより前年同四半期比13.2%増加の3,995百万円と増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は67,660百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,299百万円の減少となりました。

加えて投資有価証券も大幅に減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,600百万円減少の198,499百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は未払法人税等が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,547百万円減少の97,982百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は配当金の支払い並びに自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ6,052百万円減少の100,517百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただいております。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

平成23年12月期第2四半期業績見通し(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

連結売上高	23,800百万円
連結営業利益	6,000百万円
連結経常利益	6,000百万円
連結純利益	3,400百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	81円
1ユーロ	115円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,660	73,960
受取手形及び売掛金	21,248	22,306
有価証券	43,789	42,795
たな卸資産	502	550
繰延税金資産	18,482	18,831
その他	4,938	4,077
貸倒引当金	△240	△272
流動資産合計	156,381	162,249
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,636	4,551
その他（純額）	1,482	1,296
有形固定資産合計	6,118	5,848
無形固定資産		
ソフトウェア	5,905	5,926
のれん	2,821	1,520
その他	2,137	665
無形固定資産合計	10,863	8,113
投資その他の資産		
投資有価証券	12,691	17,287
関係会社株式	200	348
繰延税金資産	10,878	10,539
その他	1,365	1,711
投資その他の資産合計	25,135	29,888
固定資産合計	42,118	43,850
資産合計	198,499	206,099

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106	724
未払金	3,733	4,939
未払費用	5,075	5,810
未払法人税等	2,872	6,124
賞与引当金	1,068	638
返品調整引当金	902	621
短期繰延収益	57,145	55,328
その他	3,142	2,189
流動負債合計	75,047	76,376
固定負債		
長期繰延収益	20,783	21,106
退職給付引当金	1,789	1,717
その他	362	328
固定負債合計	22,935	23,153
負債合計	97,982	99,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,111
利益剰余金	86,971	92,324
自己株式	△25,147	△21,834
株主資本合計	101,323	109,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,860	△3,814
為替換算調整勘定	△7,390	△8,385
評価・換算差額等合計	△10,251	△12,200
新株予約権	9,394	8,734
少数株主持分	50	46
純資産合計	100,517	106,569
負債純資産合計	198,499	206,099

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,728	23,980
売上原価	4,032	4,412
売上総利益	19,695	19,567
販売費及び一般管理費	13,653	13,046
営業利益	6,042	6,520
営業外収益		
受取利息	260	321
為替差益	—	16
その他	29	16
営業外収益合計	290	354
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	535
為替差損	109	—
持分法による投資損失	2	22
その他	11	56
営業外費用合計	124	615
経常利益	6,207	6,260
特別利益		
有価証券償還益	—	610
返戻契約金	226	—
特別利益合計	226	610
特別損失		
有価証券評価損	202	—
特別損失合計	202	—
税金等調整前四半期純利益	6,231	6,871
法人税等	2,702	2,874
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,996
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,529	3,995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,231	6,871
減価償却費	1,343	1,568
株式報酬費用	667	664
のれん償却額	115	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△38
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	284	277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	68
受取利息	△260	△321
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	2	22
有価証券償還損益 (△は益)	—	△610
返戻契約金	△226	—
有価証券評価損益 (△は益)	202	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	535
売上債権の増減額 (△は増加)	411	1,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	255	346
繰延収益の増減額 (△は減少)	2,568	93
その他	821	△1,121
小計	12,557	10,204
返戻契約金受取額	226	—
利息及び配当金の受取額	256	430
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,822	△6,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,217	4,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△964	△1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,092	△7,952
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,682	11,656
有形固定資産の取得による支出	△917	△804
無形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,473	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,340
自己株式の処分による収入	190	21
配当金の支払額	△11,382	△8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,192	△12,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△940	△7,662
現金及び現金同等物の期首残高	58,023	64,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,082	56,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはコンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスを主たる事業としております。前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,782	5,999	5,005	2,254	685	23,728	—	23,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,836	330	62	2,284	—	6,514	(6,514)	—
計	13,619	6,329	5,067	4,539	685	30,242	(6,514)	23,728
営業利益又は営業損失(△)	6,631	△863	69	△89	217	5,965	76	6,042

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 営業費用の配賦方法の変更

平成22年1月に締結されたコストシェアリング契約の開始に伴い、前連結会計年度まで、当社が負担していたグループにおける重要な無形資産の開発及びそれに付随する費用は、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。その結果、前連結会計年度まで「消去又は全社」の項目の営業費用として取り扱っておりました営業費用も、コストシェアリング契約の対象となり、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。なお、この契約の開始に伴う影響額の把握は困難です。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	6,013	5,081	2,195	688	13,979
II 連結売上高	—	—	—	—	23,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	21.4	9.3	2.9	58.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	… 米国・カナダ
欧州	… アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	… ブラジル・メキシコ

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米のグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,023	5,315	4,435	2,570	635	23,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,149	354	325	2,641	2	5,474
計	13,173	5,669	4,761	5,211	638	29,454
セグメント利益	5,794	257	34	294	240	6,621

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,621
セグメント間取引消去	(100)
四半期連結損益計算書の営業利益	6,520

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。